

事務事業名		農作物被害対策事業		会計	一般会計				
課等名		農業課	係等名	生産振興係	事業種別	政策	開始	終了	
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり						
	施策	12	未来を見据えた地域産業の魅力、強み、人材の強化						
目的	対象(誰・何を)	市内農家			対象指標	指標名及び単位		24年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	経営の安定化を図る				農家数(戸)	2539		
	向上させたい上位施策の成果指標	既存農業者の産出額(農業):億円							
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	農作物被害金額(千円)			50000	73662	45000	40000	
	成果指標	防除柵等により被害を軽減できた農家数(戸)			20	13	20	20	
	定性目標								
事業概要	<p>・鳥獣や自然災害による農作物被害を低減することで、農業者の生産意欲の低下や、耕作放棄地の増加に歯止めをかけ、農家自らの営農意欲の パワーアップにつなげ、農業振興を図る。 有害鳥獣の駆除、防除柵等の取り付け費用の補助、野生鳥獣捕獲従事者確保の補助、地区対策協議会への活動支援を実施する。 ・シカ、イノシシの捕獲頭数も減少傾向のため、25年度からは、サル被害集中対策事業年度として、団体数調整、追払い活動等に重点を置き、3年間取組む。</p>								
	事業内容			名称			活動指標		
24年度事業内容	1 鳥獣被害対策			1			1		
	(1)鳥獣駆除委託、捕獲報奨金支払(市・県補)			(1)捕獲報償金支払			(1) 2,204頭羽		
	(2)電気柵や防除柵設置者への補助(市単)			(2)電気柵・防除柵設置			(2) 13件		
	(3)鳥獣被害対策施設等設置事業貸付金(国庫)			(3)(4)捕獲檻、罠購入			(3)(4) 檻各種13基 罠130セット		
(4)鳥獣被害対策協議会への補助(市単)			(5)モデル集落			(5) 6地区			
(5)地区鳥獣被害対策協議会 モデル集落への負担金			(6)野生鳥獣捕獲従事者確保			(6) 取得22人 更新133人			
(6)野生鳥獣捕獲従事者狩猟免許取得・更新補助									
2 自然災害対策			2			2			
(1)被災地調査、被災農家への支援(特別防除への補助、利子助成等)			(1)被災農家支援			(1) 3件			
(2)果樹共済掛金補助(掛金20%補助)			(2)共済掛金補助			(2) 1件			
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		29,405	35,632	33,039	36,383	[24・25特定財源] (県)野生鳥獣総合管理対策事業補助金(1/2) (県)農作物等災害経営支援利子助成事業補助金(1/2) (そ)鳥獣被害対策施設等設置事業貸付金回収(1/2)			
国庫支出金									
県支出金		2,303	2,869	2,322	1,497				
起債									
その他		1,425	998	998	1,500				
一般財源		25,677	31,765	29,719	33,386				
人件費計(千円)②		3,934		3,934					
正規職員所要時間		1,100		1,100					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		33,339	35,632	36,973	36,383				
事業内容・目標達成状況の振り返り	各地区の有害鳥獣被害対策協議会、猟友会の協力を得て、個体数調整事業を進めているが、特にサルによる果樹被害が増加した。また、鳥獣捕獲従事者支援事業を実施したことにより、232名の有害鳥獣捕獲従事者を確保することができた。								
改革改善の考え方	①問題点	シカ、イノシシ等による農業被害は継続しており、特に前年度より、サルによる農業被害が多いため地域ぐるみの対策の取組みが必要である。							
	②改革提案	被害対策を継続しつつ、特にサルについてはGPSを活用した行動範囲調査、学習会開催、追払い活動の体制作り、地域全体でできる仕組みを構築する。また、捕獲報奨金の見直しを行い、個体数調整を実施する。							